

【 資 料 編 】

「くらしと地域福祉に関するアンケート」調査結果

市民の地域福祉に対する考えや意見、地域活動への参加状況の実態を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として、平成 21 年にアンケート調査を実施しました。前回策定時に同様の目的により実施した平成 15 年のアンケート調査の結果も踏まえ、調査結果からみた現状を検証していきます。以下に、アンケート調査の概要を示します。

調査の概要

- (1) 調査対象 : 平成 21 年 10 月 1 日現在、住民登録又は外国人登録されている満 18 歳以上の宇治市民
- (2) 標本数 : 3,000
- (3) 抽出方法 : 住民基本台帳及び外国人登録原票から等間隔に無作為抽出
- (4) 調査方法 : 郵送方式
- (5) 平成 21 年調査期間 : 平成 21 年 11 月 11 日～11 月 27 日
- (6) 平成 15 年調査期間 : 平成 15 年 4 月 28 日～5 月 16 日
- (7) 有効回収数 : 1,545 件 (平成 15 年 1,205 件)
- (8) 有効回収率 : 51.5% (平成 15 年 40.2%)

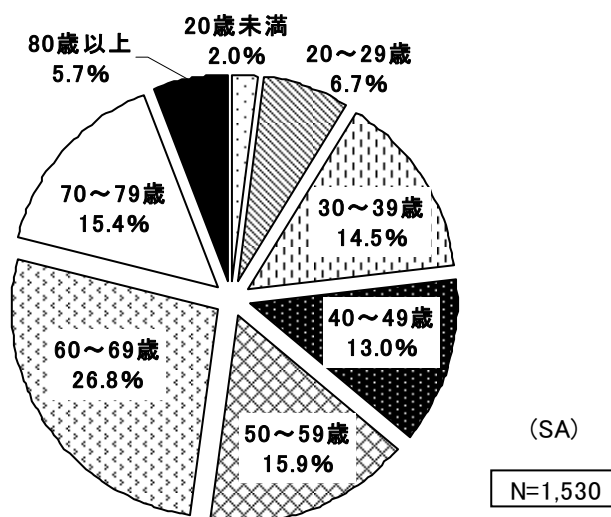
※ 集計結果の見方について

- ・ 表中の「N」は集計対象者総数を指します
- ・ 表中の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指します。
- ・ 比率は全て、各設問の集計対象者数に対する百分比を表しています。1 人の対象者に 2 つ以上の回答を求める質問では、百分比の合計は 100.0%を超えます。
- ・ 百分比は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示したため、四捨五入の結果、各回答の百分比の合計は 100.0%に一致しないことがあります。

① “あなた”について

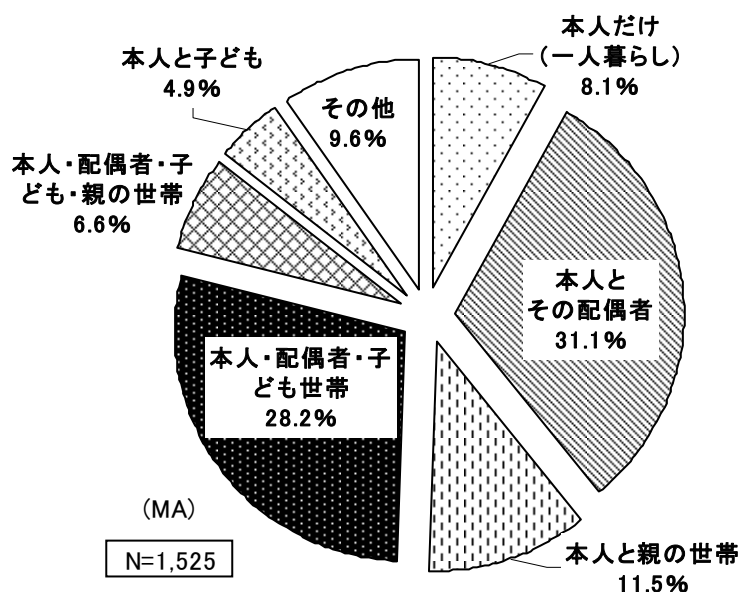
● 年齢

アンケート調査の年齢構成は、概ね均一に分類されており、60歳代以上の高齢者層が47.9%、50歳代以下の世代が52.1%となっています。




● 家族構成

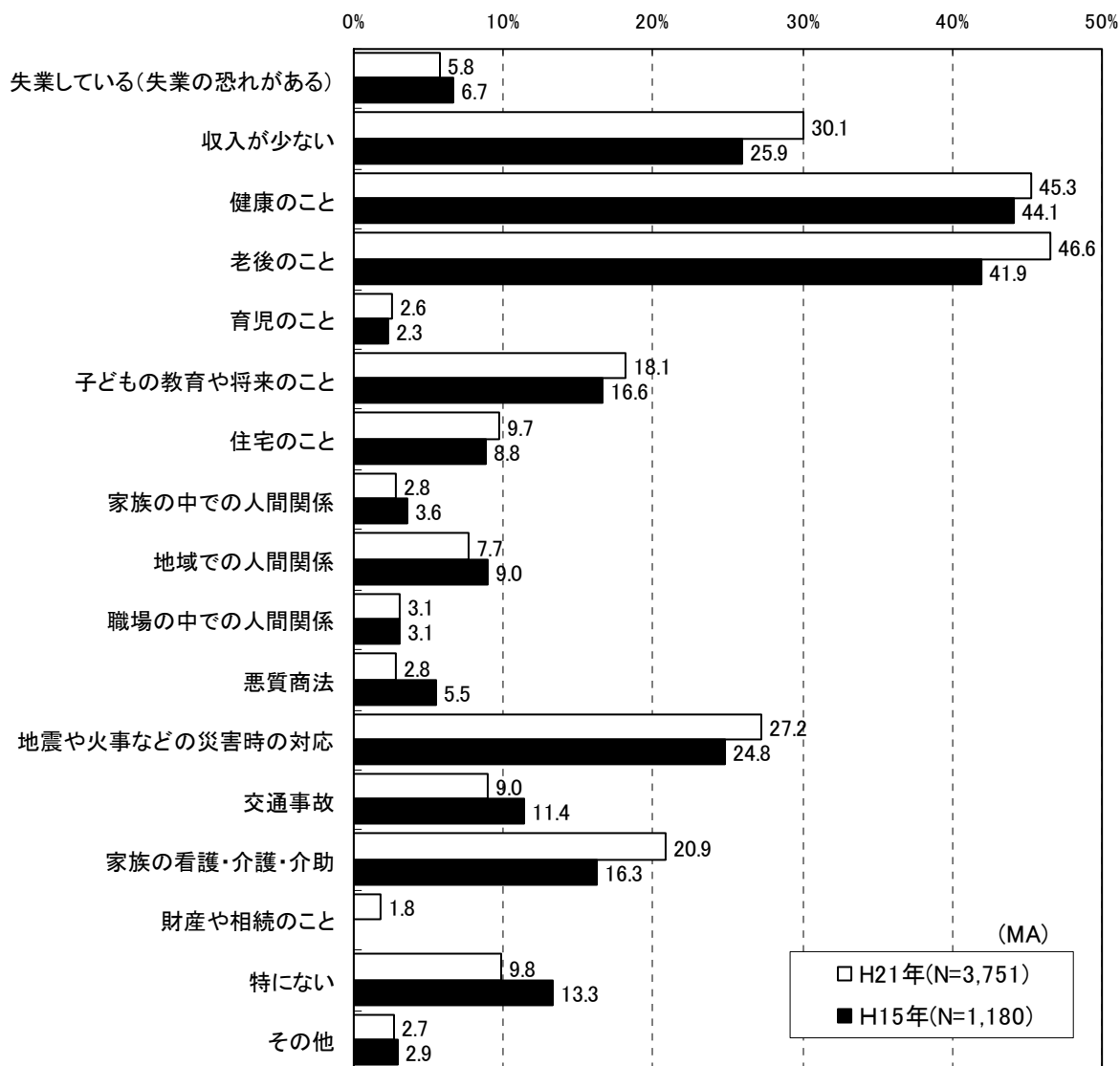
回答者の家族構成は、「本人とその配偶者」が全体の30%強と最も高い割合を占めています。次いで「本人・配偶者・子ども世帯」が30%弱、「本人と親の世帯」が10%強となっています。



② “あなた”の地域での暮らしについて


 日ごろ、不安に感じていること

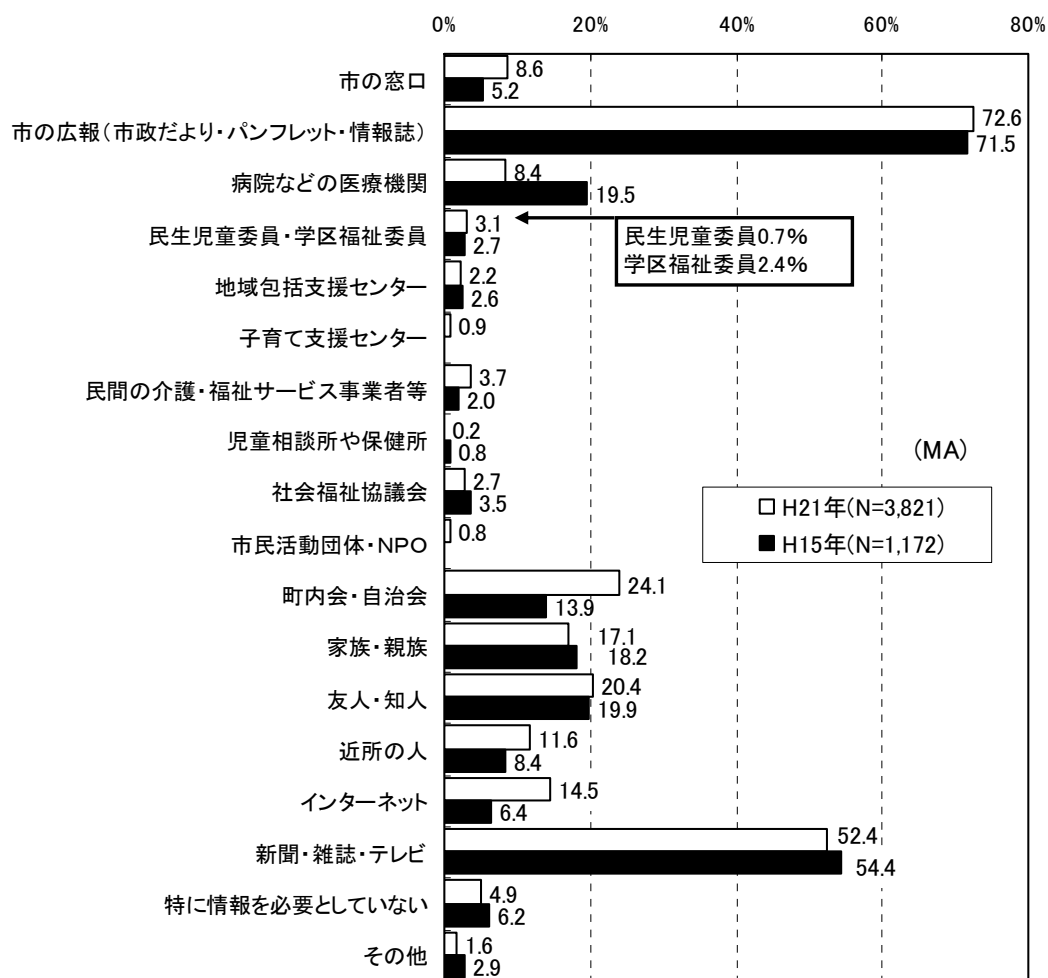
日ごろの生活で不安に感じていることがあるかをたずねました。平成15年の調査からの変化をみると、上位項目に変化はなく「老後のこと」、「健康のこと」、「収入が少ない」、「地震や火事などの災害時の対応」が続いていますが、いずれも平成21年調査において、その割合は高くなっています。



主な情報入手方法

暮らしや福祉に関する情報の主な入手先についてたずねました。「市の広報（市政だより・パンフレット・情報誌）」は70%強の人が活用しており、最も高い割合を占めています。次いで、「新聞・雑誌・テレビ」、「町内会・自治会」の順で続いています。

平成15年の調査からの変化については、大きな変化はみられず、「市の広報（市政だより・パンフレット・情報誌）」は変わらず最も高い割合を占めています。「町内会・自治会」、「インターネット」の割合が前回調査に比べて比較的高い傾向がみられます。



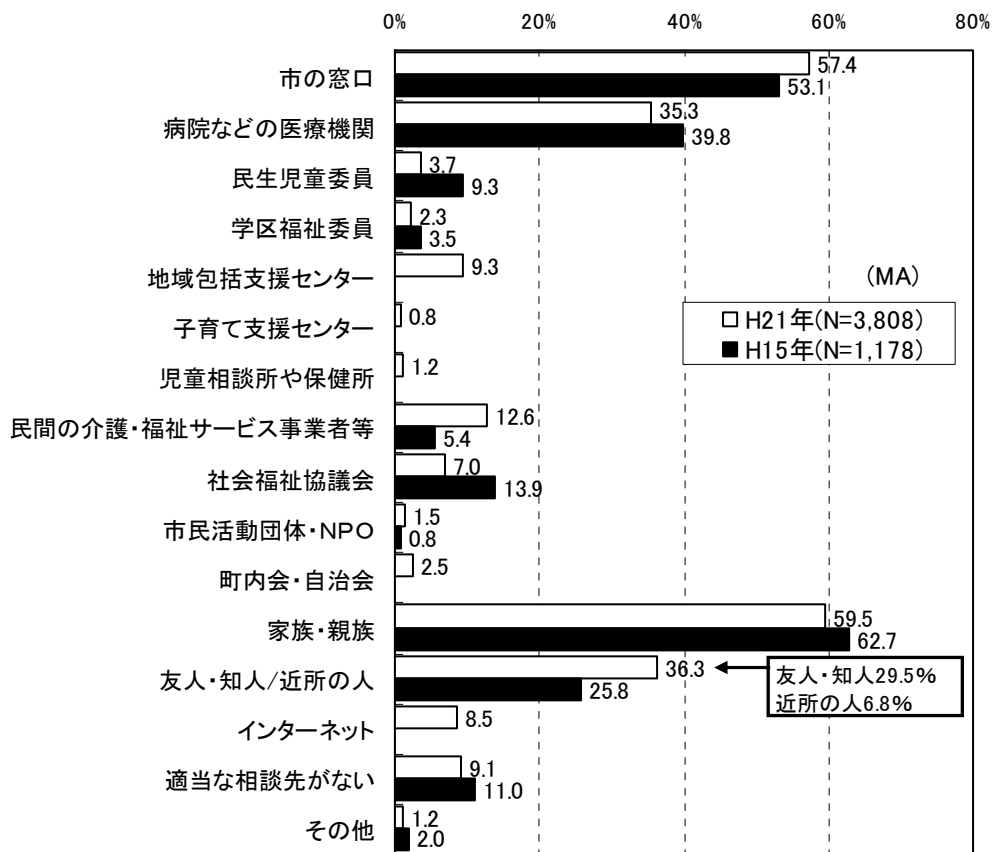
※ 平成21年調査における項目である「地域包括支援センター」は、平成15年においては前身の「在宅介護支援センター」と表記されていました。

※ 平成21年調査において「子育て支援センター」と「市民活動団体・NPO」の2つの項目を新規設定しています。

困りごとなどの主な相談先

生活や介護問題等で困りごとが起こったとき、相談しようと思う相手は誰かをたずねました。「家族・親族」、「市の窓口」がほぼ同じ割合で上位となっており、それぞれ全体の60%弱の人が答えています。一方、「適当な相談先がない」という人も全体の10%弱を占める結果となっています。

平成21年調査においては、「市の窓口」は前回調査を少し上回っている一方で、「民生児童委員」、「学区福祉委員」、「社会福祉協議会」については、いずれも前回調査に比べて下回る結果となっています。また、「病院などの医療機関」が低下する一方で、「民間の介護・福祉サービス事業者等」の割合は前回調査に比べ2倍以上高くなっています。

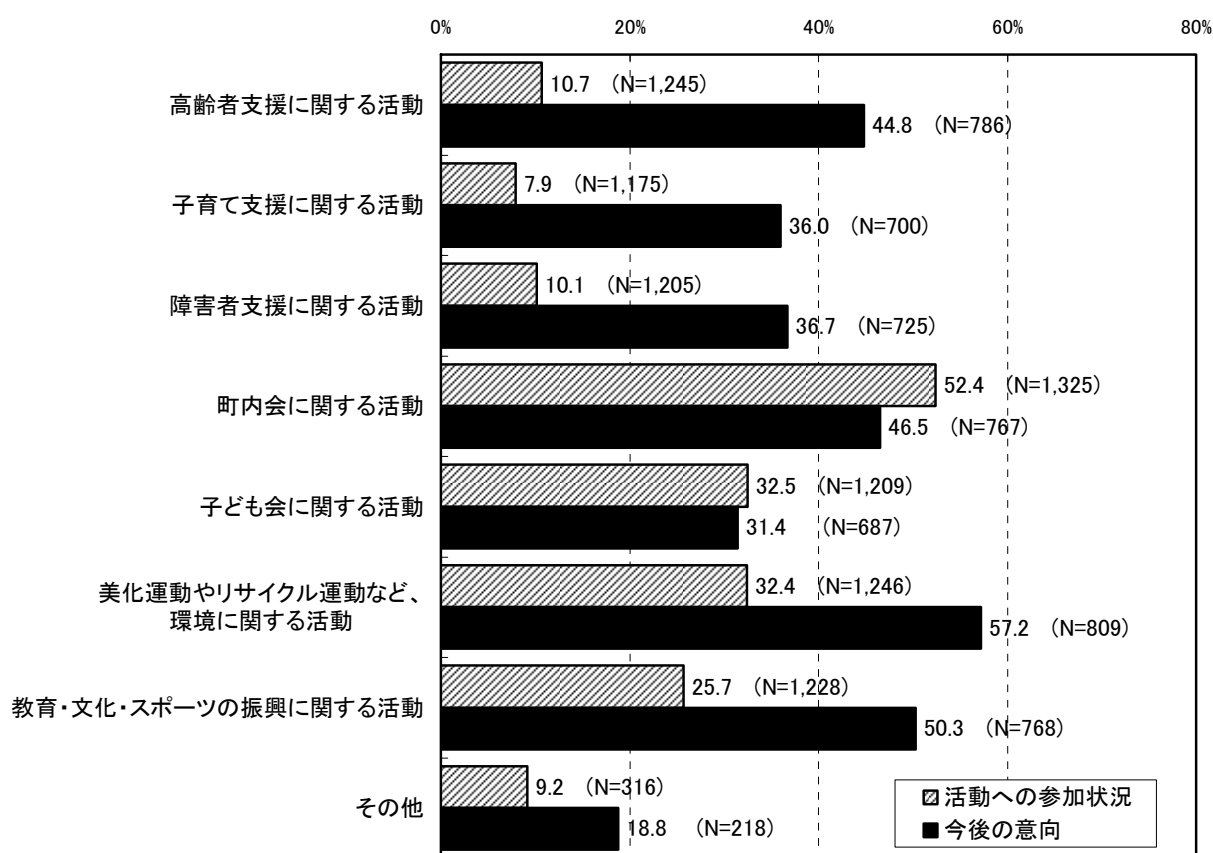


※ 平成21年調査において「地域包括支援センター」、「子育て支援センター」、「児童相談所や保健所」、「町内会・自治会」、「インターネット」の項目を新規設定しています。

③ 地域活動への参加について

「現在活動に参加している」と「過去に活動に参加したことがある」の合計を『活動への参加状況』、また、「今後活動に参加してみたい（継続も含む）」を『今後の意向』の数値とし、実際の参加状況と今後の潜在的な要素について検討しました。

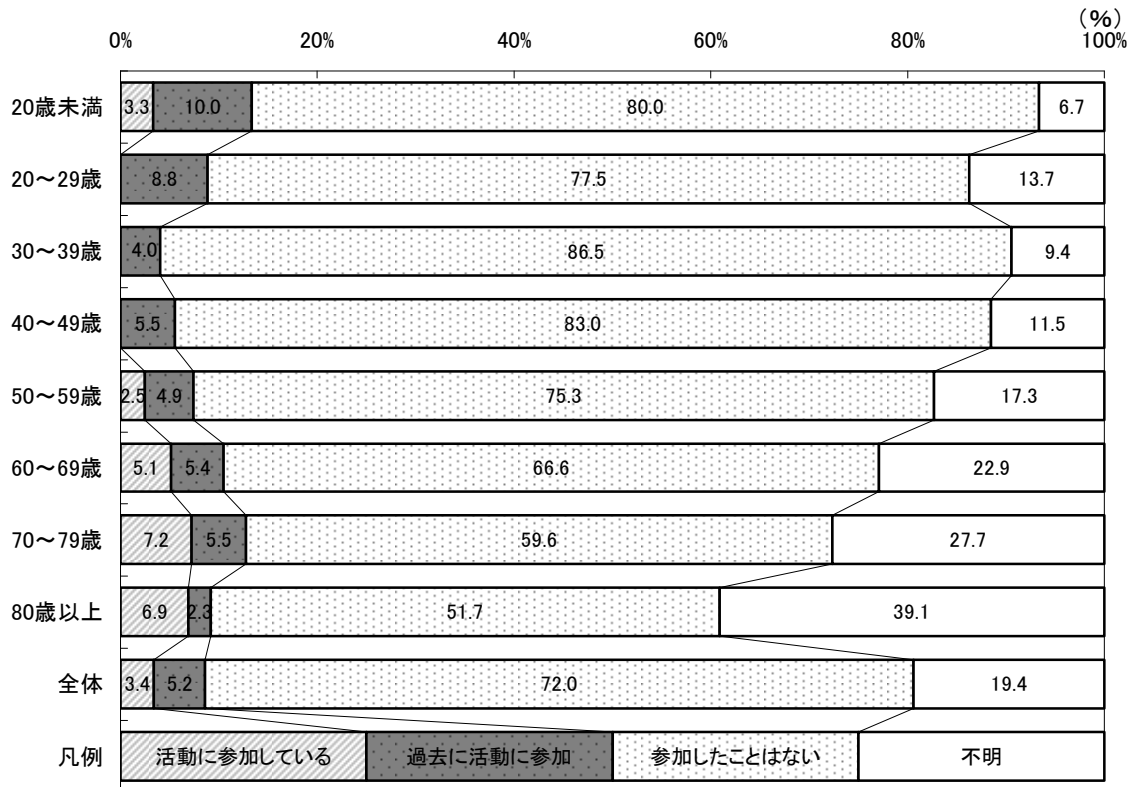
『活動への参加状況』では「町内会に関する活動」が、『今後の意向』では「美化運動やリサイクル運動など、環境に関する活動」が、それぞれ最も高くなっています。「高齢者支援に関する活動」、「子育て支援に関する活動」、「障害者支援に関する活動」などでは、『活動への参加状況』と『今後の意向』の差が大きく、参加希望はあるが実際は参加できていない、という結果となっています。



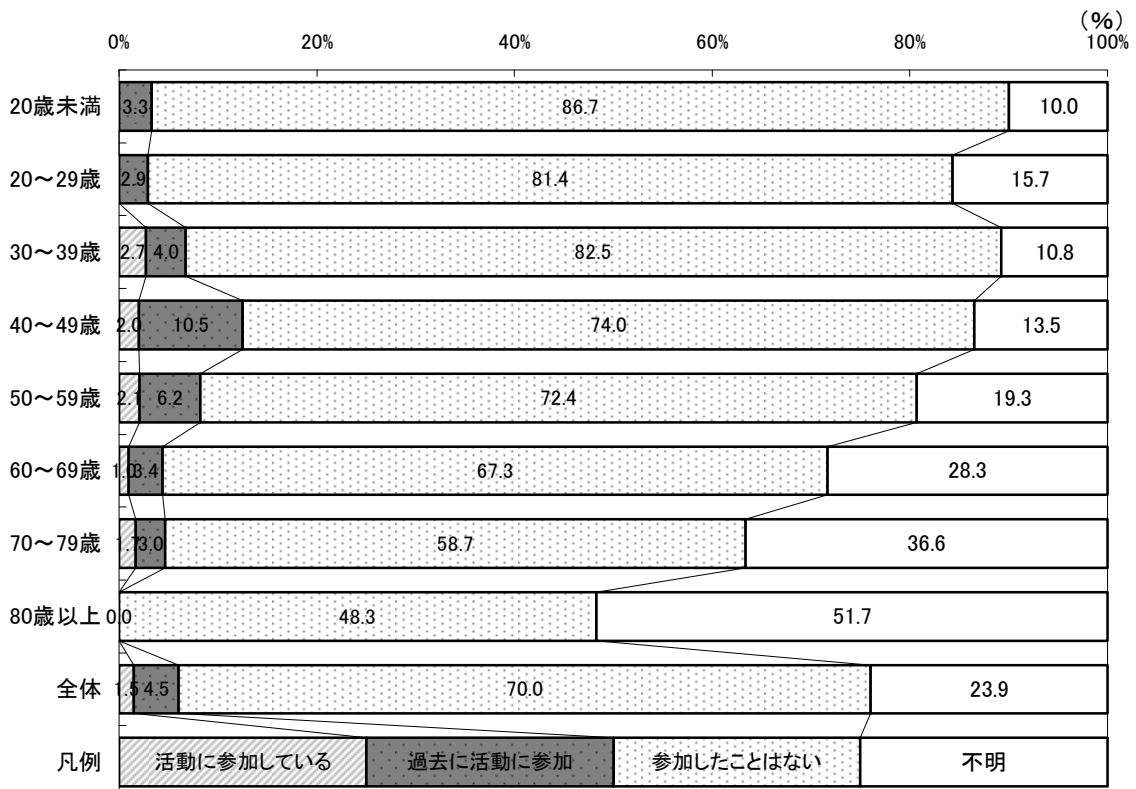
年齢別にそれぞれの『今後の意向』をみると、参加したいと答えた回答者は、町内会に関する活動を除くいずれも 60 歳代以降の高齢者層が他の世代に比べ低い傾向がみられます。「高齢者支援に関する活動」は 20 歳代、「子育て支援に関する活動」は 30 歳代、「障害者支援に関する活動」は 20 歳未満、「町内会に関する活動」は 20 歳未満と 30 歳代が同率、「子ども会に関する活動」は 30 歳代、「美化運動やリサイクル運動など、環境に関する活動」は 20 歳代、「教育・文化・スポーツの振興に関する活動」は 30 歳代、40 歳代が同率でそれぞれ他の年代に比べ高い傾向がみられます。

(補足1) 年齢別『活動への参加状況』における内訳

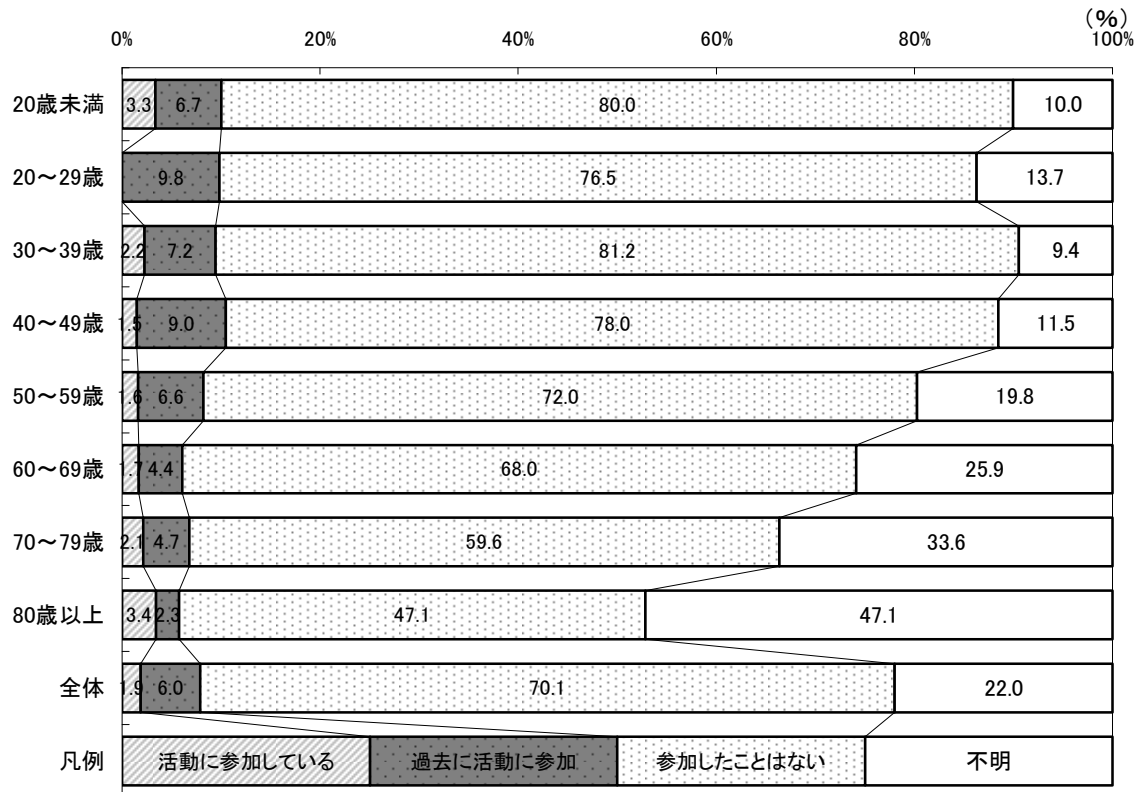
【高齢者支援に関する活動】



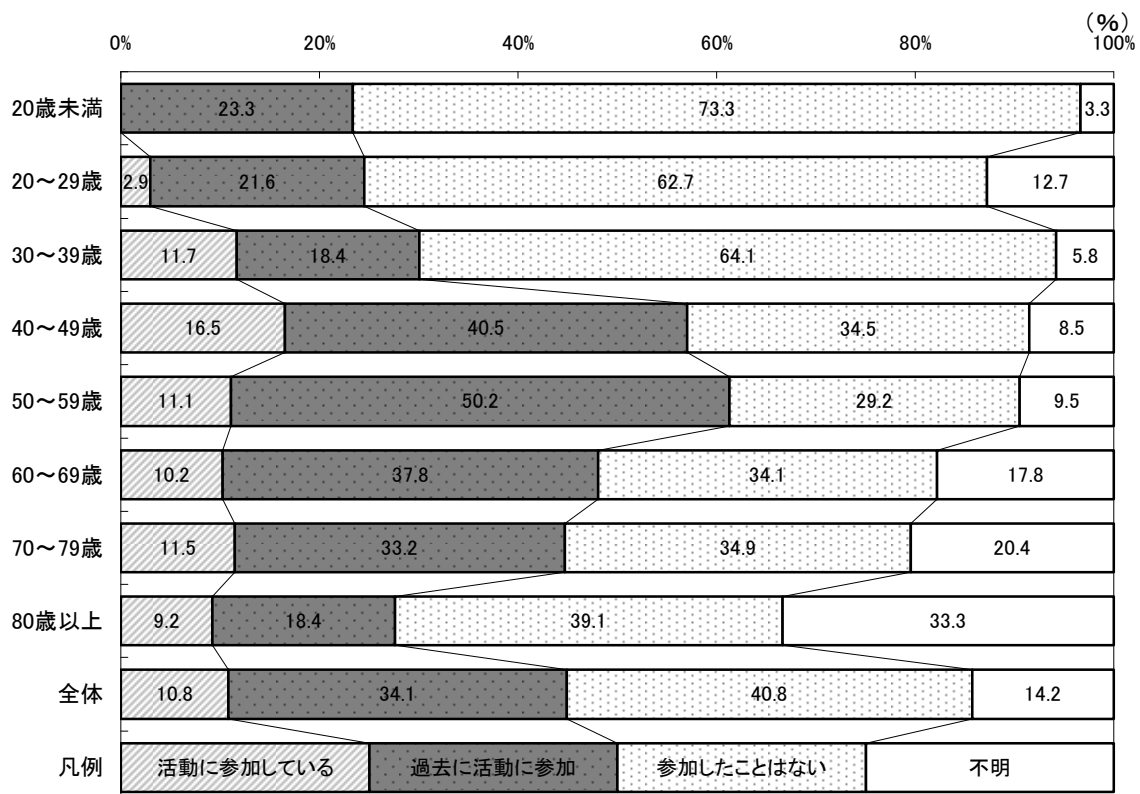
【子育て支援に関する活動】



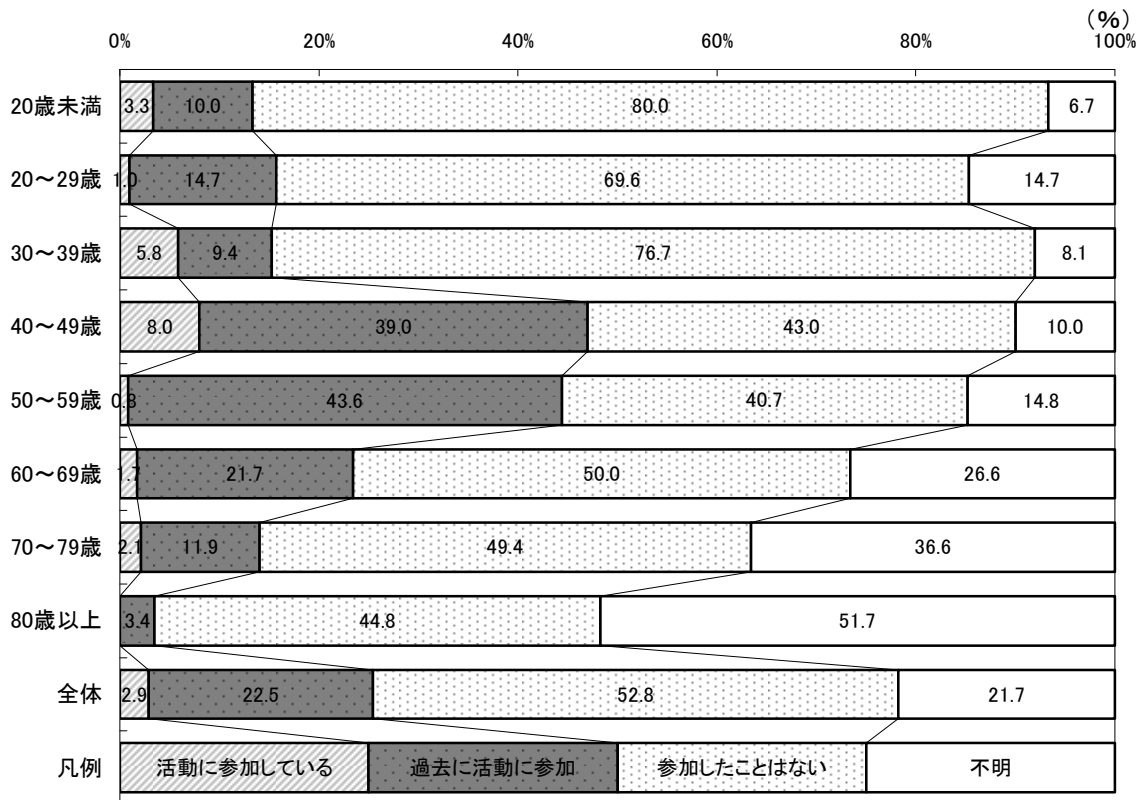
【障害者支援に関する活動】



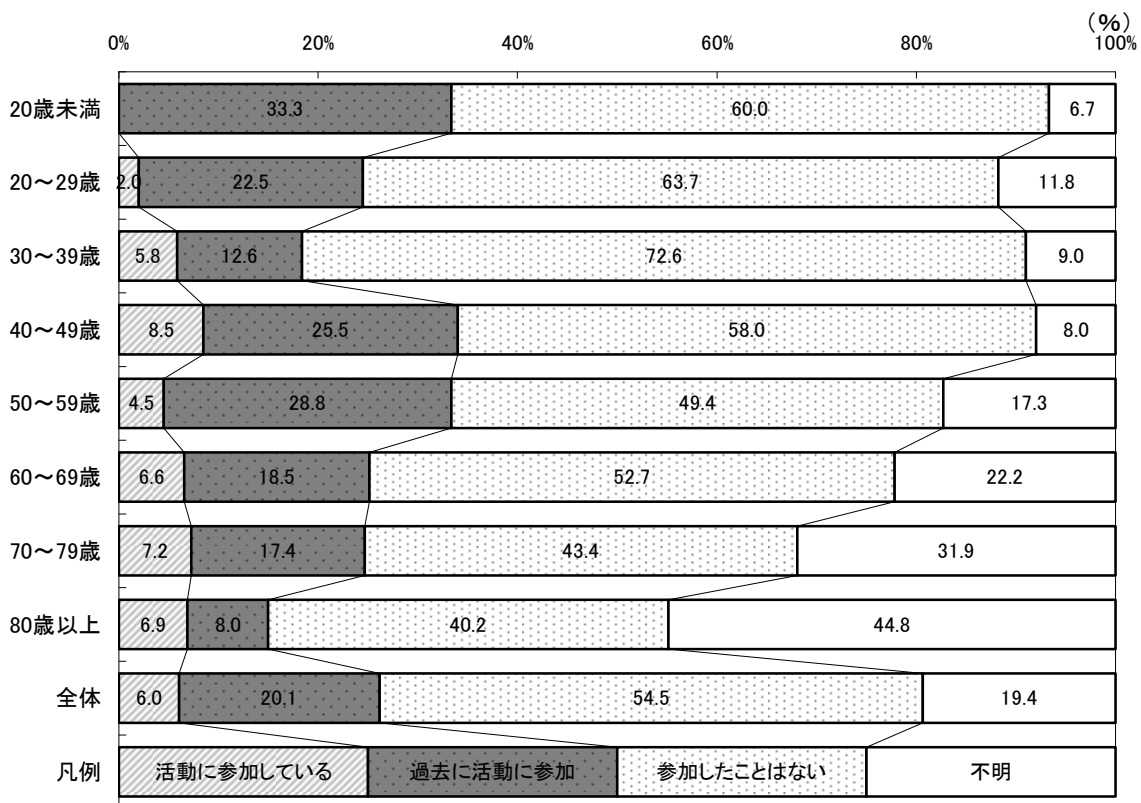
【町内会に関する活動】



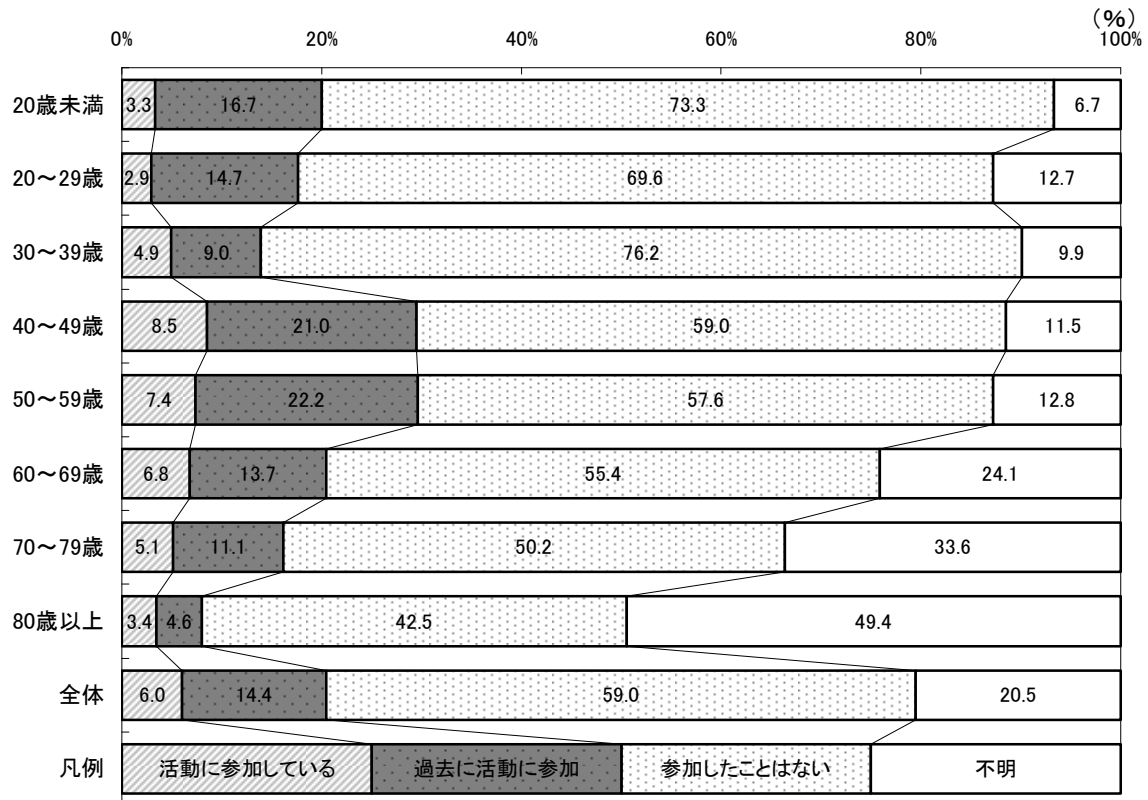
【子ども会に関する活動】



【美化運動やリサイクル運動など、環境に関する活動】

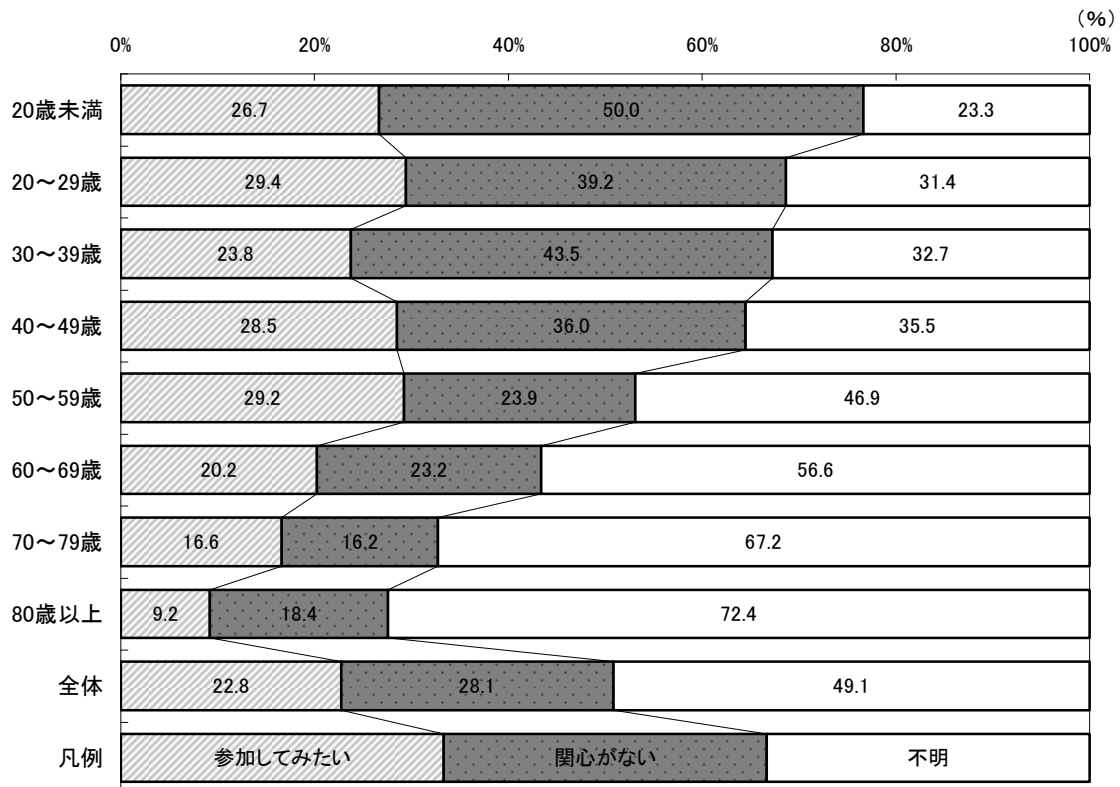


【教育・文化・スポーツの振興に関する活動】

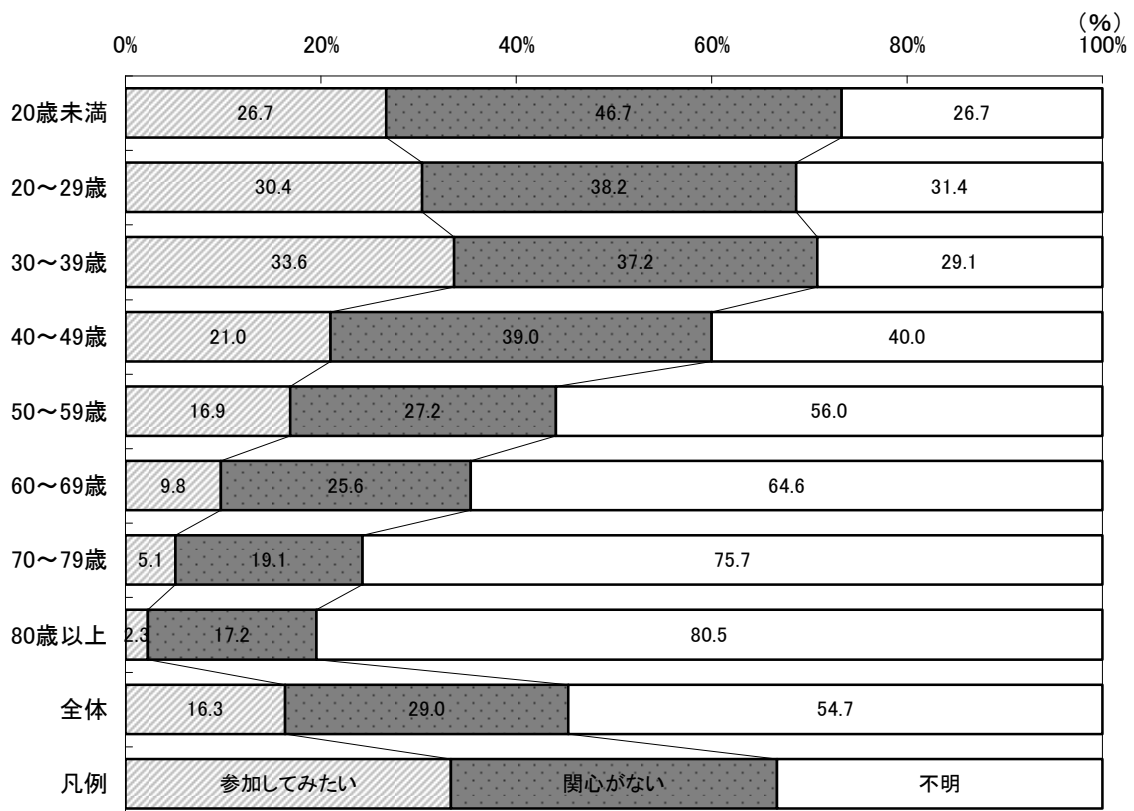


(補足2) 年齢別『今後の意向』における内訳

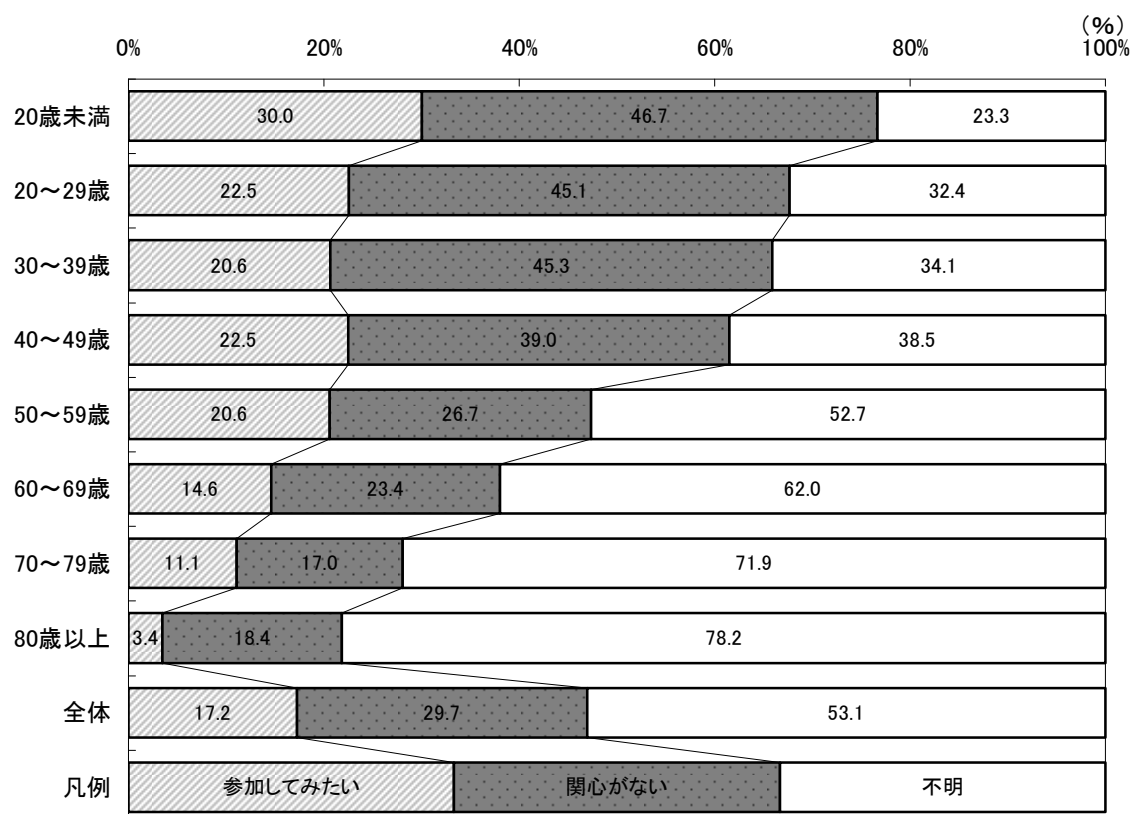
【高齢者支援に関する活動】



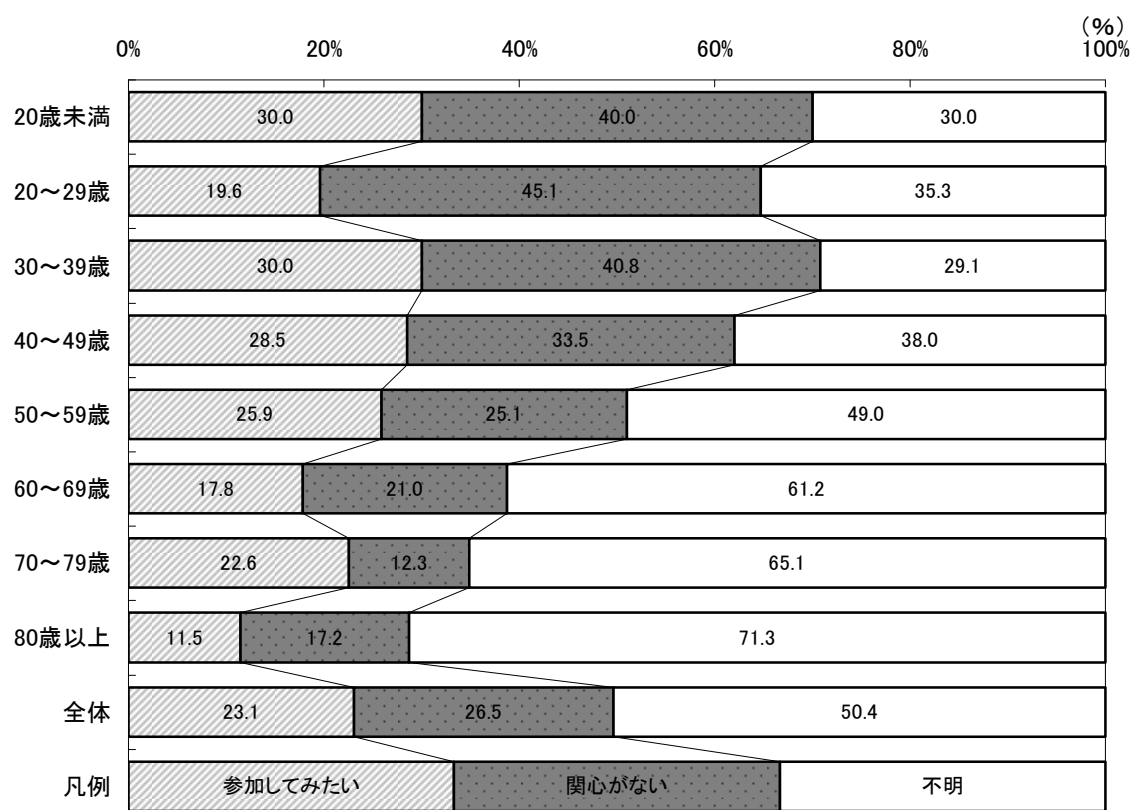
【子育て支援に関する活動】



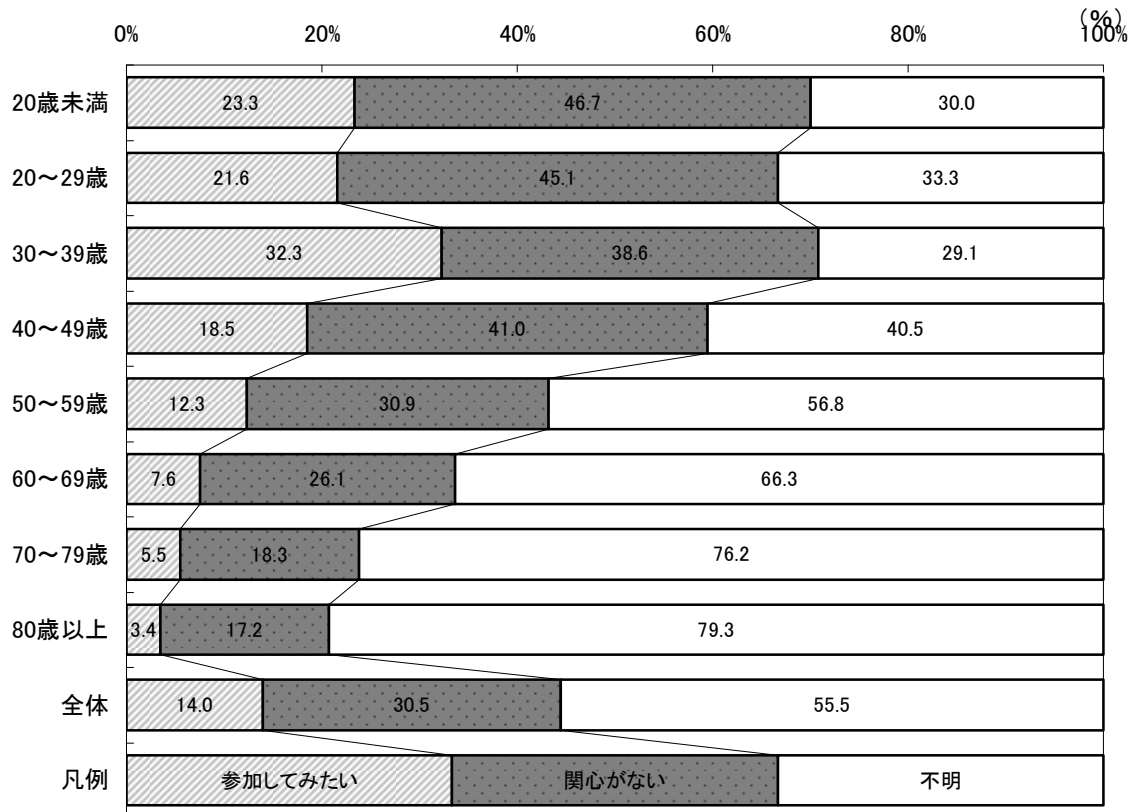
【障害者支援に関する活動】



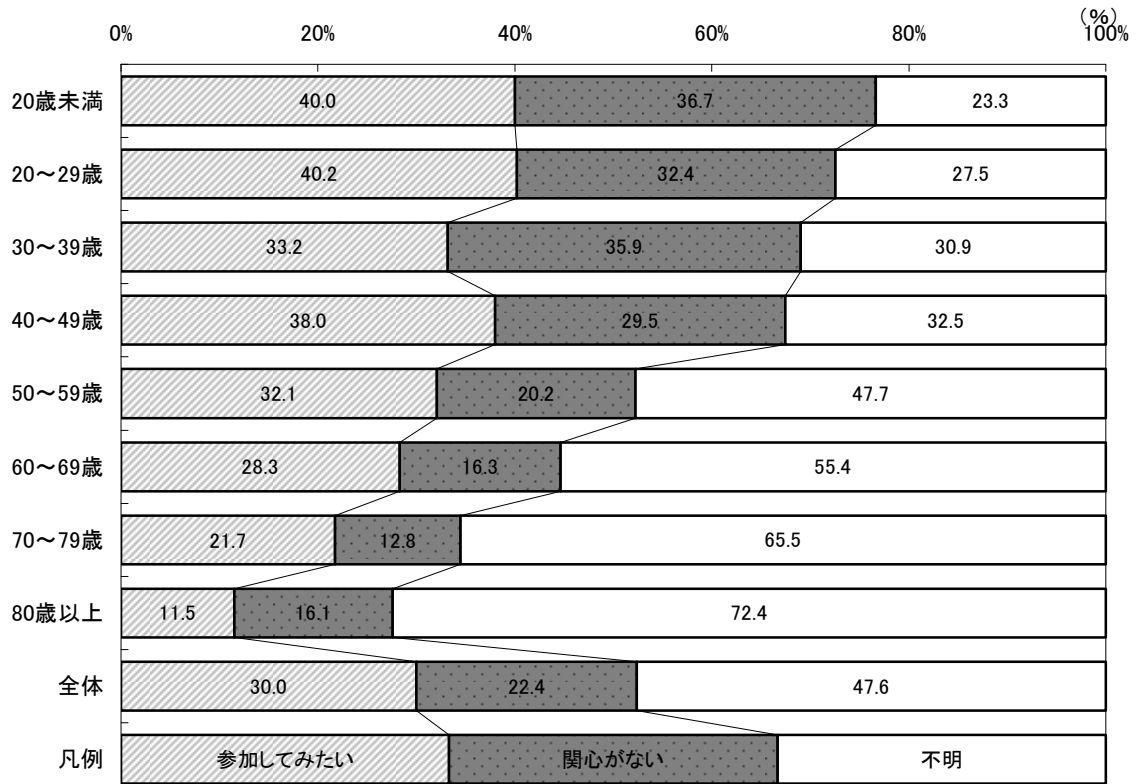
【町内会に関する活動】



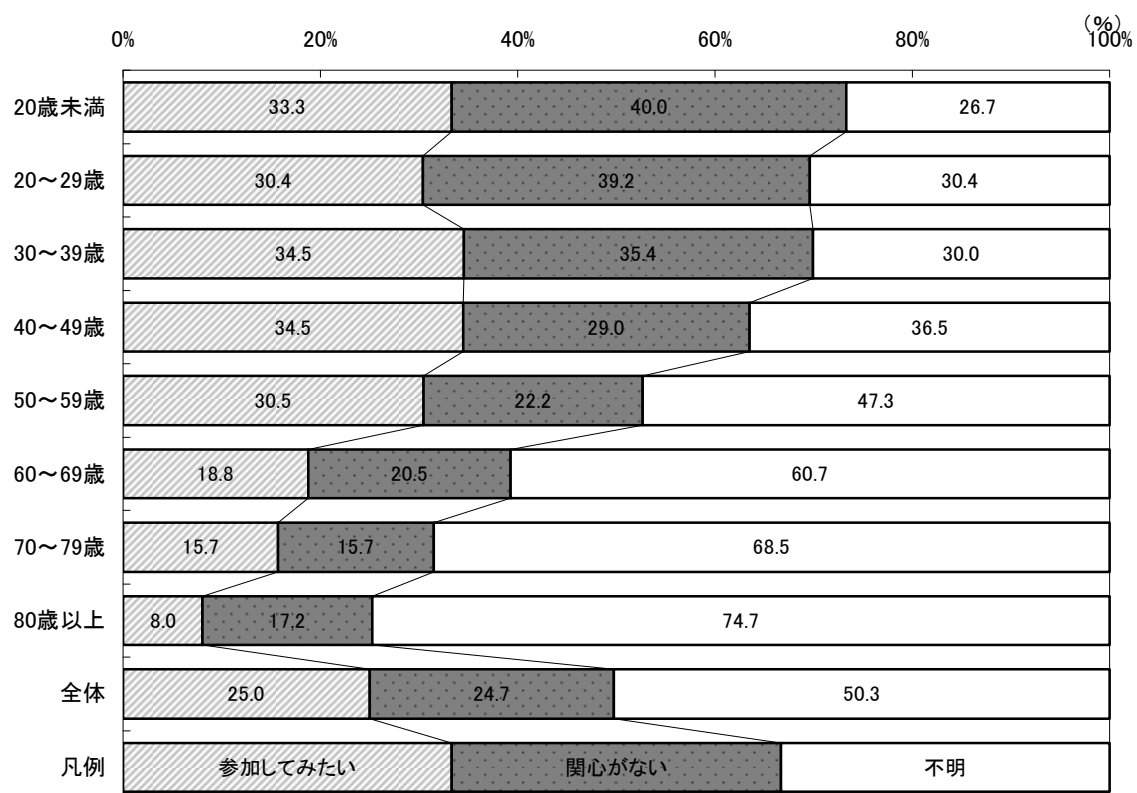
【子ども会に関する活動】



【美化運動やリサイクル運動など、環境に関する活動】

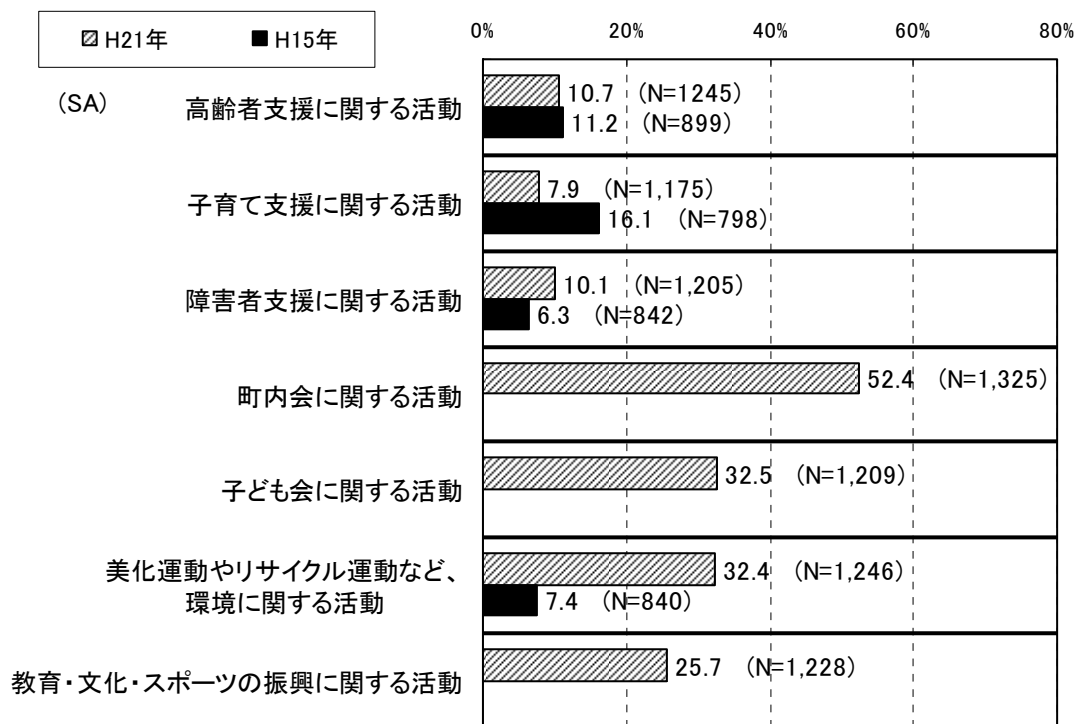


【教育・文化・スポーツの振興に関する活動】



また、それぞれの活動について、「現在活動している」、「過去に活動に参加したことがある」の合計を『参加率』として平成 15 年の調査からの変化をみました。

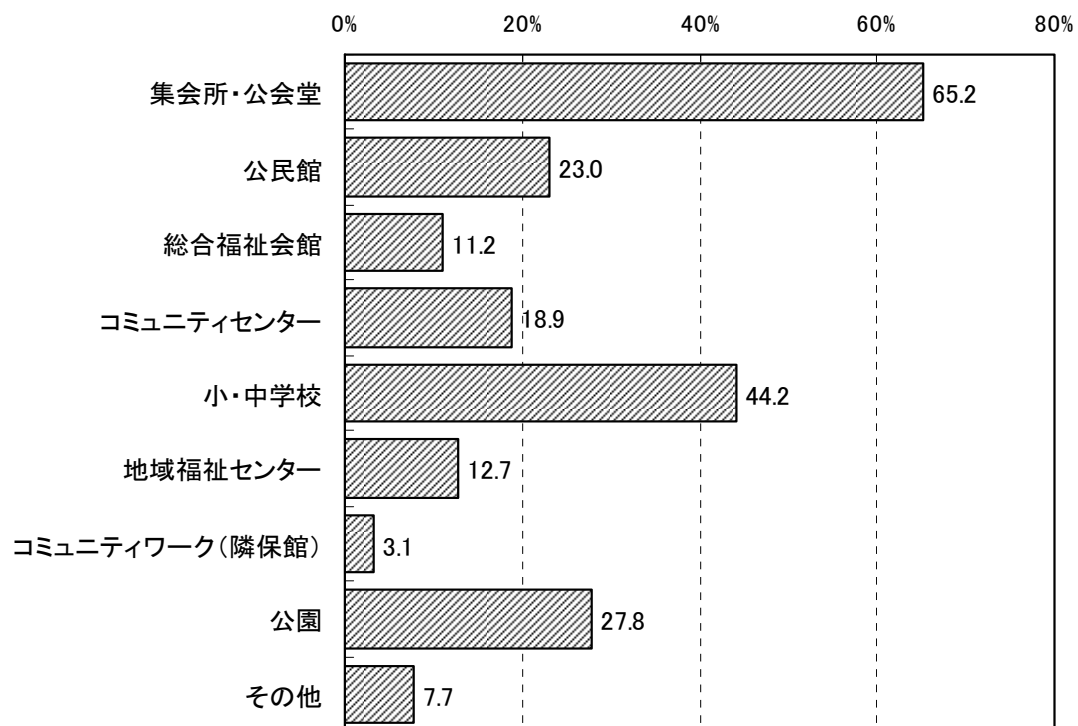
「美化運動やリサイクル運動など、環境に関する活動」、「障害者支援に関する活動」で前回調査に比べ高くなっている一方、「高齢者支援に関する活動」、「子育て支援に関する活動」は低くなっています。



※「町内会に関する活動」、「子ども会に関する活動」、「教育・文化・スポーツの振興に関する活動」については、平成 15 年度において調査項目に入っていなかったため、平成 21 年度の数値のみグラフに表記しています。

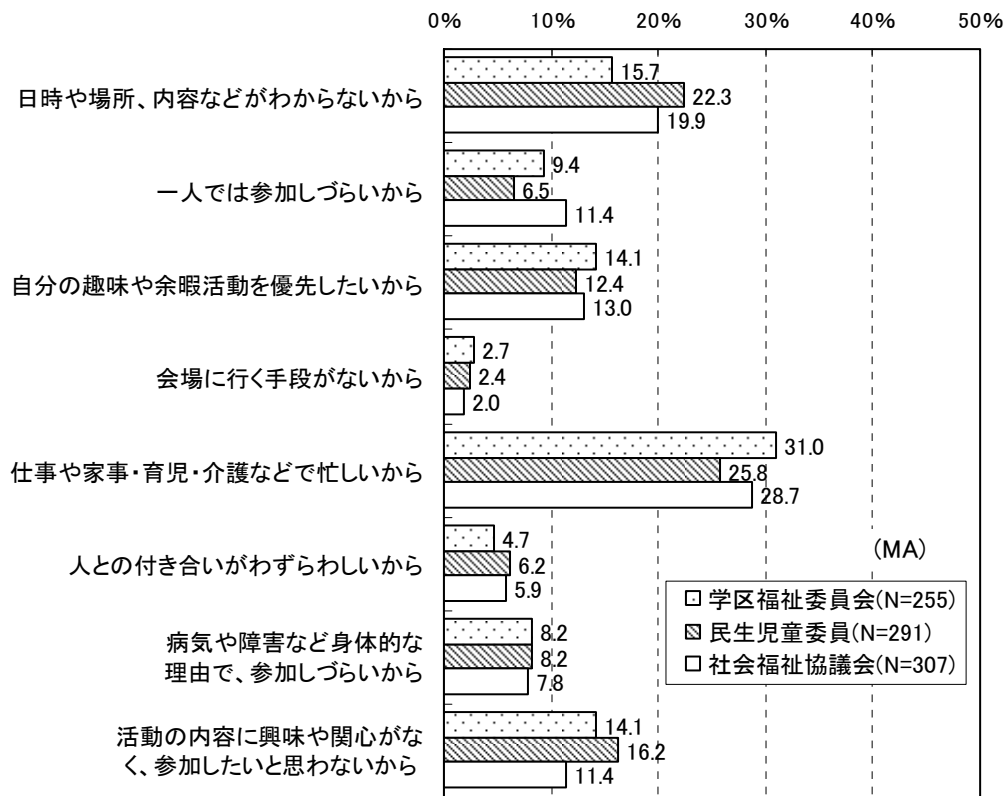
④ 活動の拠点について

施設利用状況を見てみると、「集会所・公会堂」が最も多く、次いで「小・中学校」、「公園」、「公民館」の順となっています。



⑤ 地域活動に参加しない(できない)理由について

いずれも「仕事や家事・育児・介護などで忙しいから」という理由が最も多くなっており、なかでも学区福祉委員会が実施する事業や活動への不参加の理由として他の団体より比較的高い傾向がみられます。一方、民生児童委員が実施する事業への不参加の理由については「日時や場所、内容などがわからないから」、「活動の内容に興味や関心がなく、参加したいと思わないから」、社会福祉協議会が実施する事業や活動への不参加の理由については「一人では参加しづらいから」という理由において、それぞれ他の団体に比べて高い傾向がみられます。

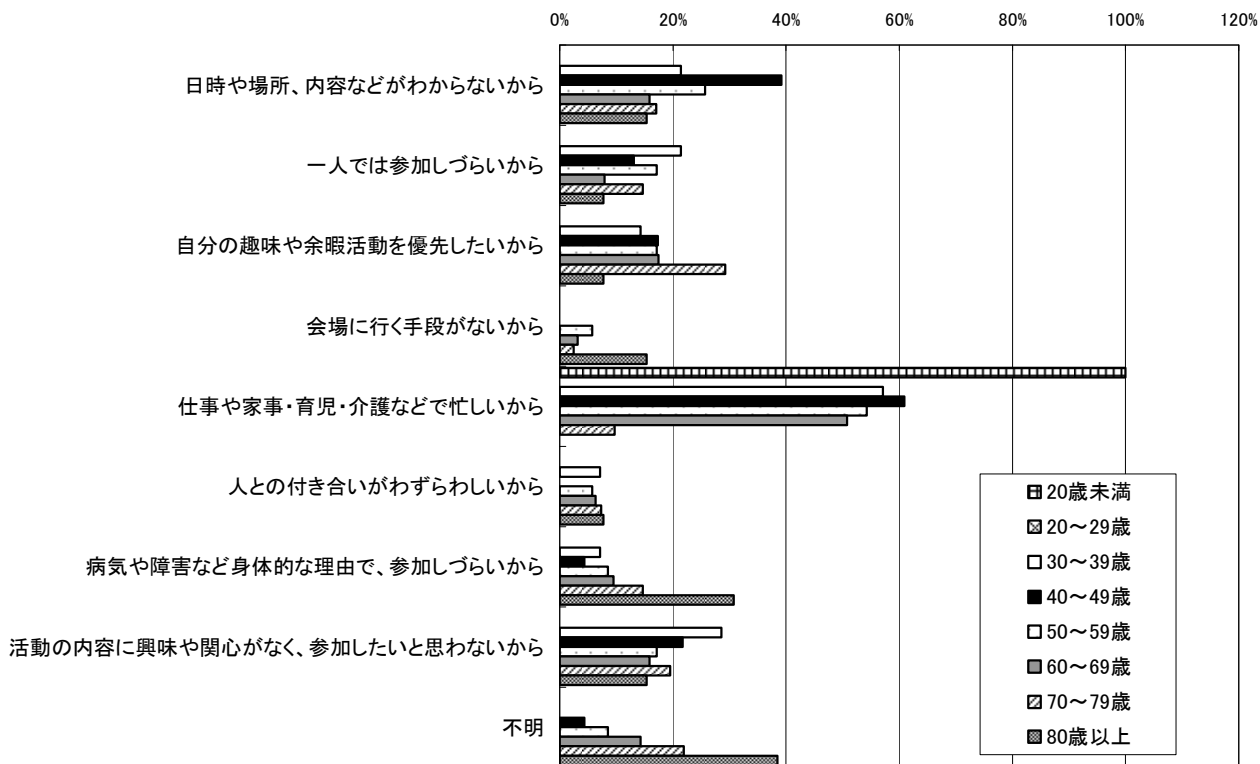


	単位 (%)				
	1位	2位	3位	4位	5位
学区福祉委員会	仕事や家事・育児・介護などで忙しいから 31.0	日時や場所、内容などがわからないから 15.7	自分の趣味や余暇活動を優先したいから 14.1	活動の内容に興味や関心がなく、参加したいと思わないから 14.1	一人では参加しづらいから 9.4
民生児童委員	仕事や家事・育児・介護などで忙しいから 25.8	日時や場所、内容などがわからないから 22.3	活動の内容に興味や関心がなく、参加したいと思わないから 16.2	自分の趣味や余暇活動を優先したいから 12.4	病気や障害など身体的な理由で、参加しづらいから 8.2
社会福祉協議会	仕事や家事・育児・介護などで忙しいから 28.7	日時や場所、内容などがわからないから 19.9	自分の趣味や余暇活動を優先したいから 13.0	一人では参加しづらいから 11.4	活動の内容に興味や関心がなく、参加したいと思わないから 11.4

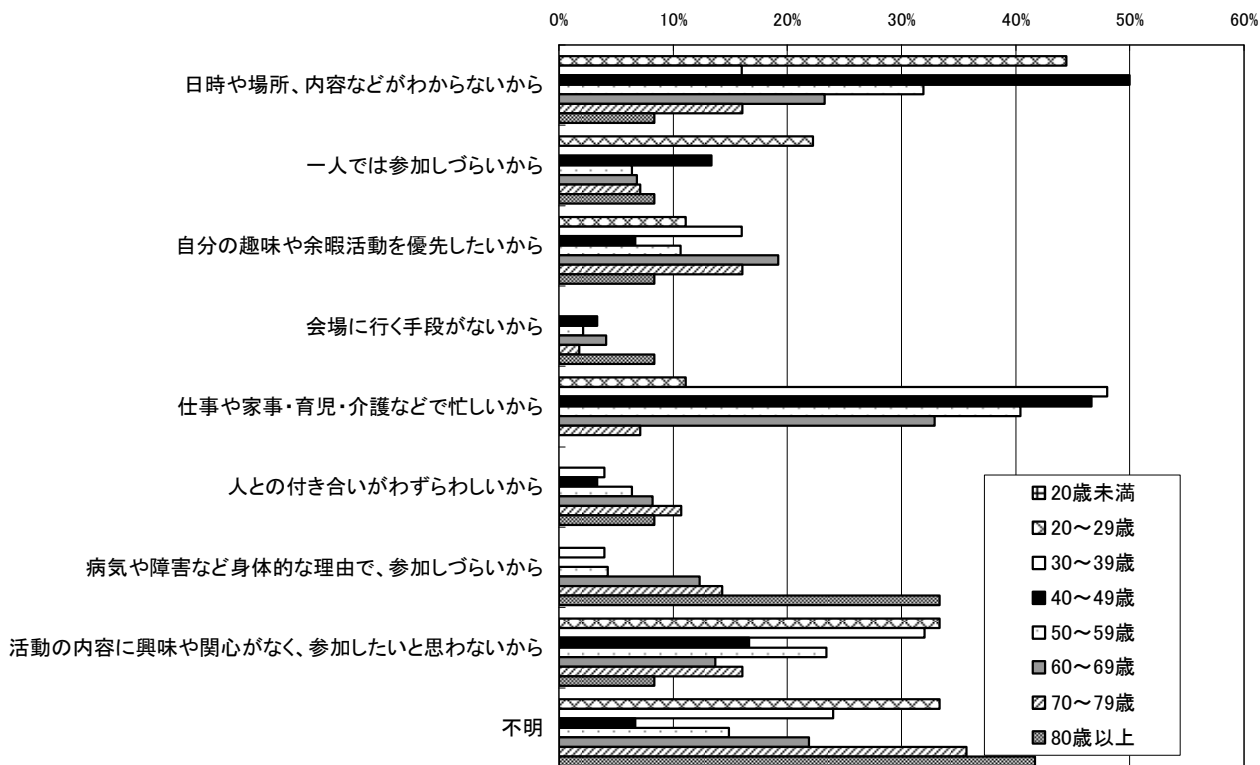
※同率の項目については太枠で表記しています。

(補足3) 年齢別 地域活動に参加しない(できない)理由

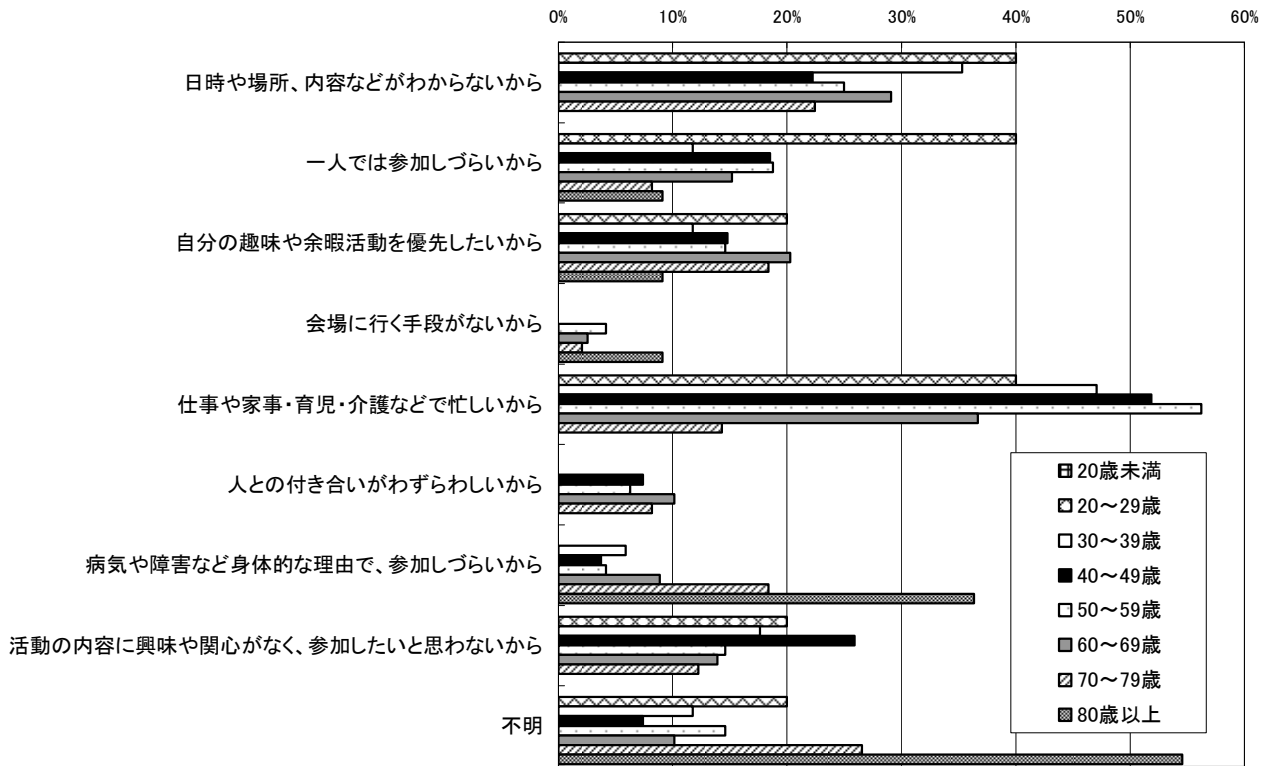
【学区福祉委員】



【民生児童委員】

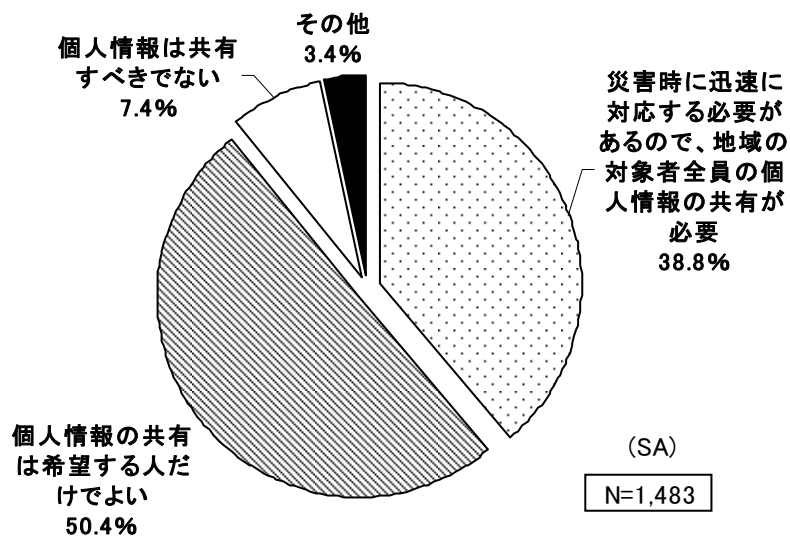


【社会福祉協議会】



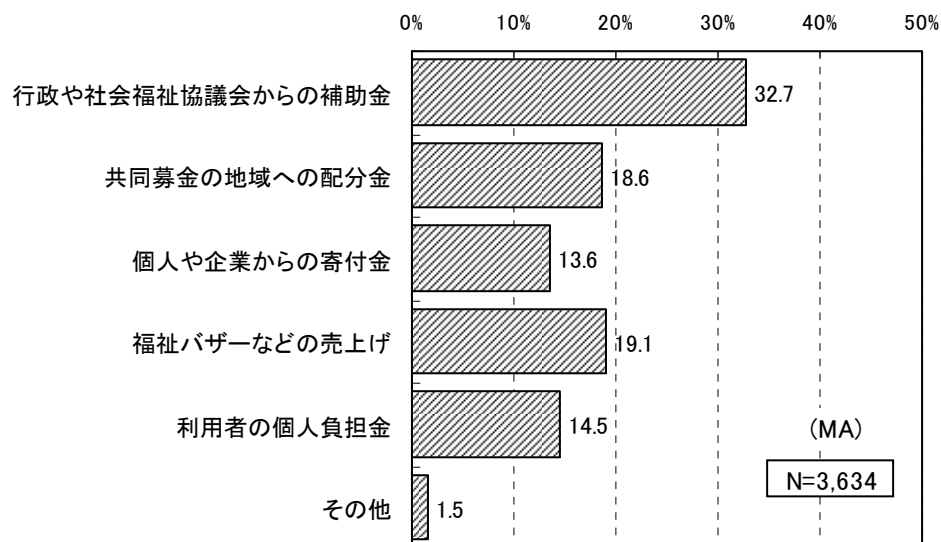
⑥ 災害時要援護者避難支援計画について

災害時要援護者避難支援計画に基づき、災害時に対応するためには、本人の同意を得たうえで、平常時から地域で個人情報を共有する必要があります。このことについての考えをたずねました。「個人情報の共有は希望する人だけでよい」が約半数を占めており、次いで「災害時に迅速に対応する必要があるので、地域の対象者全員の個人情報の共有が必要」が40%弱となっています。いずれにしても、共有が必要であるとの回答は全体の90%弱を占めています。



⑦ 地域福祉活動を支える活動資金の確保について

活動資金を確保するための方法として、望ましいと思われるものをたずねました。「行政や社会福祉協議会からの補助金」との回答が最も多く、次いで「福祉バザーなどの売上げ」、「共同募金の地域への配分金」と続いています。



⑧ 地域福祉活動を支える人材の確保について

活動を担う人材を確保するために、どのような取り組みを進めれば良いと思うかをたずねました。「若い世代が気軽に地域福祉活動に参加できるような様々なきっかけづくり」、「人材の育成、養成」が上位でそれぞれ 20%以上となっています。一方、「企業・事業者などの協力、連携の強化への取り組み」、「地域福祉活動への参加意欲を高めるための取り組み」は 10%以下にとどまり、回答が少ない結果となっています。

